

狛江市第4次行財政改革推進計画

平成22年度～平成26年度

狛 江 市

【 目 次 】

I	計画の策定にあたって	1
II	計画期間	1
III	今後の財政フレーム	1
IV	数値目標	2
V	計画体系	3
VI	計画	
1	<u>情報の共有化と市民本位の行政サービスの提供</u>	
1	積極的な情報提供と共有化の推進	5
2	市民ニーズの把握と対応方法の充実	7
2	<u>市民参加と協働、事業所との役割分担の推進</u>	
1	市民と職員の「協創」関係づくり	8
2	行政に対する市民参加の活性化	10
3	行政と市民活動団体との協働の推進と事業所との役割分担	11
3	<u>行政経営（運営）システムの構築</u>	
1	全庁経営体制の構築	12
2	政策形成と展開システムの構築	13
3	行政評価システムの構築	14
4	<u>人材の育成と組織の改革</u>	
1	改革を担う人材の育成	15
2	変化に対応できる組織体制づくり	17
5	<u>財政基盤の充実</u>	
1	戦略的な目標値の設定による財政管理の充実	18
2	歳出の効率化に向けた取り組み	20
3	歳入確保に向けた取り組み	22
4	公共施設の効率的活用の促進	24

I 計画の策定にあたって

第4次行財政改革推進計画は、昨年度策定した第4次行財政改革大綱で示された基本施策に沿って、今後の社会状況の変化や必要とされる行政需要に柔軟に対応するため、組織・制度・行政運営のあり方を見直し、業務の効率化、財政基盤の強化を図るために、第3次行財政改革推進計画での成果を踏まえ、大綱の具現化への手法と工程を示すものです。

前計画である第3次行財政改革推進計画は、国の三位一体の改革による影響を考慮し、自立可能な行財政基盤の確立を図ることを重点に置いた取り組みでしたが、本計画は「財政の健全化」のみならず、市民サービスの向上に視野を広げ、「市民参加と協働のまちづくり」「行政運営の刷新」を併せた3つの基本方針を柱に体系化します。

また、「狛江の独自性を活かす」「市民と職員が協創に取り組む」「職員の意欲と経営意識の向上」及び「環境への配慮」の4つの視点をもって取り組みを進めます。

II 計画期間

○平成22年度から26年度まで

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(前期)	見直し	(後期)	

※3年間（前期）の進捗状況を把握しつつ、残された行政課題と新たな行政課題への対応を図ることができるよう整理し、残り3年間（後期）の計画を策定します。

III 今後の財政フレーム

この財政フレームは「前期基本計画」の計画期間である平成22年度から26年度までの5年間における歳入、歳出を見込んだものです。一般会計予算をベースに試算したもので、22年度は今後見込まれる補正予算を反映しています。また、23年度以降については、現行制度が継続するものとし、実施計画事業費を含めて推計したものです。

(単位：百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入	24,466	24,397	25,570	24,724	24,124
市税	11,315	11,397	11,659	11,721	11,789
交付金・地方交付税等	4,521	4,241	4,054	3,897	3,851
国・都支出金	5,831	5,966	5,780	5,780	5,751
その他	2,799	2,793	4,077	3,326	2,733
歳出	24,466	24,397	25,594	24,850	24,205
人件費	5,122	5,014	4,990	4,984	5,023
扶助費	4,967	5,162	5,206	5,293	5,365
公債費	2,601	2,593	2,552	2,617	2,475
その他	11,776	11,628	12,846	11,956	11,342
歳入歳出差引	0	0	-24	-126	-81

※交付金・地方交付税等には臨時財政対策債を含む。

5年間の累計では2億3,100万円が不足する見込みです。実施計画事業を推進するためには、この財源不足を行財政改革の取り組みにより補う必要があります。

IV 数値目標

第4次行財政改革大綱において、前期基本計画で示された方向性に基づき基本方針を定めていることから、前期基本計画の施策成果指標を使用し、数値目標とします。

1. 情報の共有化と市民本位の行政サービスの提供

施策成果指標	現 状	目 標
行政の情報が積極的に公表されている と思う市民の割合	50.8%	60%

2. 市民参加と協働、事業所との役割分担の推進

施策成果指標	現 状	目 標
市内在住の委員が過半数を占める審議会等の割合	23.8%	80%
市民協働事業件数 (財政的支援＋参入の機会提供件数)	60 件	90 件
市民参加と市民協働の推進に関する基本条例の見直し	—	平成 24 年度

3. 行政経営（運営）システムの構築

施策成果指標	現 状	目 標
市の行財政改革が進んでいると思う市民の割合	24.8%	50%
市の行政サービスの質の向上や改善が進んでいると思う市民の割合	34.3%	50%

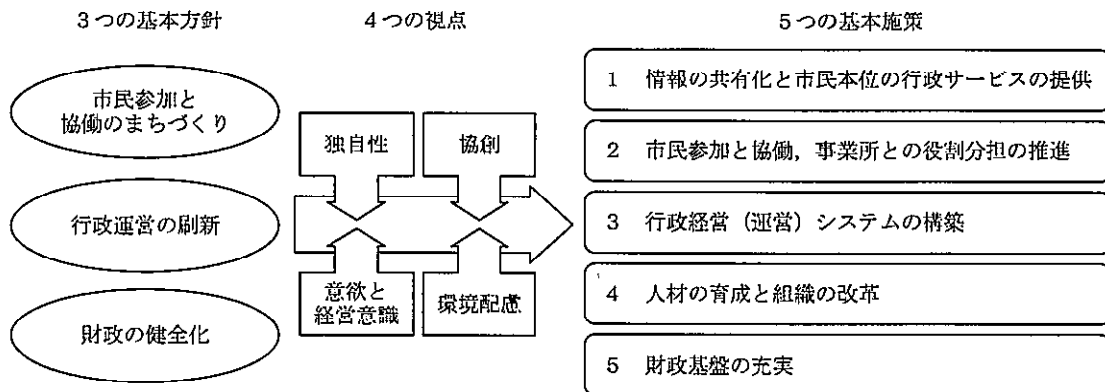
4. 人材の育成と組織の改革

施策成果指標	現 状	目 標
市の組織体制が社会の変化に対応できるものになっていると思う市民の割合	22.7%	50%

5. 財政基盤の充実

施策成果指標	現 状	目 標
市民一人当たりの地方債現在高	284千円/人	272千円/人
市民一人当たりの財政調整基金	4千円/人	13千円/人
経常収支比率の多摩26市順位	14位	10位
徴収率（総合）の 多摩26市順位	市 税	17位
	国民健康保険税	23位

V 計画体系



基本施策	中項目	計画
1. 情報の共有化と市民本位の行政サービスの提供	1. 積極的な情報提供と共有化の推進	(新)情報共有化に向けた取り組み
		市民の意見を取り入れた市民にわかりやすい広報づくり
		財政状況や計画進捗状況等の広報・HP等への掲載の充実
		基本計画等の数値目標の進捗状況等わかりやすい公表
		公表すべき情報のリスト化
		争点情報(政策情報)、問題提起型の情報提供 情報発信能力の強化
2. 市民参加と協働, 事業所との役割分担の推進	2. 市民ニーズの把握と対応方法の充実	市民ニーズの把握や市民意識調査の充実と活用
		意見・相談・苦情の迅速な対応・基準の設定
		窓口対応の充実
	1. 市民と職員の「協創」関係づくり	市民と職員がともに取り組み, 作り上げる関係づくり
		ニーズにあった参加と協働の場づくりの推進
		参加と協働に関するわかりやすい広報・広聴・相談の充実 市民参加と市民協働の推進に関する基本条例の見直し
	2. 行政に対する市民参加の活性化	審議会における市民委員の割合の増加など運営方法の見直し
		パブリックコメント制度や運用などの見直し
		参加した市民への最終結果等の行政への反映の報告
3. 行政経営(運営)システムの構築	3. 行政と市民活動団体との協働の推進と事業所との役割分担	協働実施事業の増加
		市民活動支援センターの設置による協働の担い手の育成
		協働実施事業の協働型評価の実施
		民間の公共的活動が育つための環境整備
	1. 全庁経営体制の構築	トップのリーダーシップの強化
		全庁経営システムの構築
		各部マネジメント体制の確立 各部門長の目標管理の徹底と検証 管理者(課長クラス)の目標管理の実施

	2. 政策形成と展開システムの構築	基本構想、基本計画に基づく政策・施策・事務事業の体系整備
		市民ニーズ反映のためのマーケティング手法の導入
		計画の実現に向けた進行管理と市民のモニタリング
	3. 行政評価システムの構築	行政評価制度の導入とその結果（成果）の公表
		外部委員会の設置（例 行政刷新委員会、行政評価市民会議など）
		計画を策定した審議会等での評価、見直し
4. 人材の育成と組織の改革	1. 改革を担う人材の育成	職員の能力開発の強化
		人事制度（評価・配置・処遇）の整備・刷新
		意欲ある人材の適材適所の推進
		ＯＪＴ等を通じた人材育成と能力発揮ができる職場づくり
	2. 変化に対応できる組織体制づくり	庁内分権化（権限委譲）の促進
		管理職のマネジメント力の強化
		社会情勢の変化に対する機動的で柔軟な組織への再編
		行政の総合化をめざした各種委員会制度の再編
5. 財政基盤の充実	1. 戦略的な目標値の設定による財政管理の充実	財政目標の設定による財政管理の推進
		財政規律や財政基準を伴う中期的財政計画の策定
		定期的な効果確認・改善の仕組みづくり（目標管理の仕組みづくり）
		計画未達成の取り組みの継続的な取り組み
	2. 歳出の効率化に向けた取り組み	徹底的なコスト削減に向けた取り組み
		類似重複業務等の統合・整理
		民間への業務委託の推進
		入札改革（一般競争入札等の拡大）
		補助金の見直しの徹底
		外郭団体などの見直し
	3. 歳入確保に向けた取り組み	収納対策の強化と収入確保の強化（市民税・国民健康保険税の徴収強化）
		資産売却等による財源確保
		歳入増加に結びつく財政情報の提供と共有化
	4. 公共施設の効率的活用の促進	公共施設の運営形態の見直し
		公共施設の効率的活用の促進
		（新）公共施設的环境への配慮

※（新）・・・狛江市第4次行財政改革大綱の施策体系に新しく追加した計画

Ⅶ 計画

基本施策	1	情報の共有化と市民本位の行政サービスの提供
中項目	1	積極的な情報提供と共有化の推進

取り組み方針	活発な市民参加のもと、行政運営に取り組む基盤を整えるため、市の財政状況や計画進捗状況など、市民が行政運営について明確に把握できる情報の提供を積極的に推進する。	
--------	---	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
(新) 情報共有化に向けた取り組み	情報提供の推進	広報HP等による情報発信の推進 情報提供の推進に関する規則に基づく取り組みの強化	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	政策室 各課
市民の意見を取り入れた市民にわかりやすい広報づくり	広報等の見直し		検討委員会設置 広報等見直し		市民モニターの意見を反映し広報等見直し	⇒	政策室 関係各課
	広報等の市民モニター制度導入		制度検討	試行実施	制度検証	(導入) ⇒	政策室 関係各課
	ホームページ利用実態アンケート実施	アンケート実施 必要に応じてHP改善	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室
財政状況や計画進捗状況等の広報・HP等への掲載の充実	財政状況や計画進捗状況等の掲載基準策定	基準策定 広報・HP等への掲載	掲載	⇒	⇒	⇒	政策室 財政課 関係各課
基本計画等の数値目標の進捗状況等わかりやすい公表	公表すべき情報のリスト作成	リスト作成 公表	公表	⇒	⇒	⇒	政策室 関係各課
公表すべき情報のリスト化	公表すべき情報のリスト作成						
争点情報（政策情報）、問題提起型の情報提供	争点情報（政策情報）、問題提起型の情報提供のあり方の検討	検討	⇒	(事例が生じた場合に試行実施：検証)	⇒	⇒	政策室

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
情報発信能力の強化	新たな情報発信ツールの研究	研究	⇕	⇕	⇕	⇕	政策室 総務課 各課
	市政情報ルーム設置	行政資料室の市民開放の運用・検証	↑	情報ルーム設置検討	⇕	⇕	政策室 関係各課
	情報発信研修の実施	実施	↑	↑	⇕	⇕	職員課 政策室

基本施策	1	情報の共有化と市民本位の行政サービスの提供
中項目	2	市民ニーズの把握と対応方法の充実

取り組み方針	市民本位の行政サービスの充実を図るため、市民ニーズの把握とそれを活用する仕組みを整えるとともに、迅速な対応ができるよう窓口等の対応を充実する。	
--------	---	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
市民ニーズの把握や市民意識調査の充実と活用 意見・相談・苦情の迅速な対応・基準の設定 窓口対応の充実	マーケティング手法の研究		研究	プロジェクトチーム 設置・活用方法等の 検討			政策室
	意見・相談・苦情等のデータベース化	庁内データベースの 構築・活用	改善	⇒	⇒	⇒	政策室
	住基カードを利用したサービスの検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	市民課 総務課
	コンビニエンスストアを利用した住民票等発行の検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	市民課 課税課 納税課 総務課
	コンビニエンスストアを利用した収納の検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	課税課 納税課 会計課 総務課 関係各課
	eLTAX [※] の導入	検討	eLTAXによる各市税 の申告実施 電子納税導入検討	⇒	⇒	⇒	課税課 納税課 総務課
	接遇・クレーム対応研修の実施	研修実施	研修実施 接遇強化月間の設 置・検証	⇒	⇒	⇒	職員課
		研修実施		研修実施	⇒	⇒	

※eLTAX・・・地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。

基本施策	2	市民参加と協働、事業所との役割分担の推進
中項目	1	市民と職員の「協創」関係づくり

取り組み方針	市民参加と市民協働がより一層活発に行われるよう、現状の課題を分析し、市民参加と市民協働の推進に関する基本条例の見直しを検討するとともに、市民と職員の「協創」関係づくりに取り組む。	
--------	---	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
市民と職員がともに取り組み、作り上げる関係づくり	協創※関係づくり	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室 地域活性課 各課
	新たなコミュニティの形成	新たなコミュニティの形成に向けた検討	⇒	既存コミュニティ（町会・自治会等）同士の交流の場の提供	合同会議等の開催	対話集会の開催	政策室 地域活性課 関係各課
	協働強化年設置				協働強化年として、協働の取り組み強化		政策室 関係各課
	職員研修実施	協働研修の改善検討・実施	協働研修実施	実践研修実施	⇒	⇒	政策室 各課
ニーズにあった参加と協働の場づくりの推進	市民参加手続・市民協働事業提案制度の見直し	課題研究	提案制度の見直し				政策室
	新たな協働事業提案制度の創設	課題及び制度の研究	市民参加と市民協働の推進に関する基本条例改正に併せ検討	試行（提案）	試行（実施）	検証	政策室
	市民活動支援センター開設	開設準備委員会設置	運営団体の選定	開設準備室の設置及び市民ニーズの把握研究	市民活動支援センターオープン	市民活動支援センター開設	政策室

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
参加と協働に関するわかりやすい広報・広聴・相談の充実	市民参加と市民協働指針の見直し		(条例改正)	指針見直し			政策室
	市民参加と市民協働マニュアル見直し		(条例改正)	マニュアル見直し			政策室
	市民活動支援センターの設置による相談体制の充実	開設準備委員会設置	運営団体の選定	開設準備室の設置及び市民ニーズの把握研究	相談事業の検討	市民活動支援センター開設相談体制確立	政策室
市民参加と市民協働の推進に関する基本条例の見直し	市民参加と市民協働の推進に関する基本条例の見直し	市民参加と協働に関する審議会での条例見直しの検討	(条例改正)			市民参加と協働に関する審議会での条例見直しの検討	政策室

※協創・・・市民に対し行政への参加を促すだけでなく、市民と同じ目線で職員がともに取り組み、創り上げていく関係のこと。

基本施策	2	市民参加と協働，事業所との役割分担の推進
中項目	2	行政に対する市民参加の活性化

取り組み方針	市民参加の機会を増やすとともに，参加した人が満足感・充実感を感じられるように手続きを見直し，より多くの市民が行政運営に関心を持ち，理解を深めることができるようにする。	
--------	---	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
審議会における市民委員の割合の増加など運営方法の見直し	市民公募のあり方と拡大のための検討		市民参加と市民協働の推進に関する基本条例改正に併せ検討	市民参加・市民協働マニユアルの見直しに併せ取り組み実施	⇒	⇒	政策室
	審議会等運営方法の見直し	参加・協働ヒアリングにて各審議会等運営方法の改善指導	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室 関係各課
	審議会等運営マニユアル策定	検討	マニユアル策定	参加・協働ヒアリングにて改善の検証	⇒	⇒	政策室
パブリックコメント制度や運用などの見直し	パブリックコメント制度の運用改善	課題検討	運用改善				政策室
参加した市民への最終結果等の行政への反映の報告	参加した市民への最終結果等の行政への反映の報告	検討	⇒	市民参加・市民協働マニユアルの見直しに併せ取り組み実施	⇒	⇒	政策室 関係各課

基本施策	2	市民参加と協働、事業所との役割分担の推進
中項目	3	行政と市民活動団体との協働の推進と事業所との役割分担

取り組み方針	市民協働の基本となる自主的・公益的な市民活動が育つ環境を整備し、市民活動団体及び民間（事業者）と行政との協働実施事業を増やす。	
--------	---	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
協働実施事業の増加	[2-1再掲] 新たな協働事業提案制度の創設	課題及び制度の研究	市民参加と市民協働の推進に関する基本条例改正に伴って検討	試行(提案)	試行(実施)	検証	政策室
	協働事例の情報提供	市民公益活動登録団体の実績把握	各課への情報提供	⇒	⇒	市民活動支援センターへ情報提供業務移行	政策室
市民活動支援センターの設置による協働の担い手の育成	市民活動支援センターの設置による団体の育成	開設準備委員会設置	運営団体の選定	開設準備室の設置及び市民ニーズの把握研究	団体育成事業の検討	市民活動支援センター開設団体育成事業実施	政策室
協働実施事業の協働型評価の実施	協働型評価の実施	協働型評価実施必要に応じて評価方法改善の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室
	アドプト制度の運用改善	課題研究 運用改善	⇒	⇒	⇒	⇒	地域活性課
	市民活動支援センターによる民間の公共的活動育成	開設準備委員会設置	運営団体の選定	開設準備室の設置及び市民ニーズの把握研究	民間の公共的活動育成事業の検討	市民活動支援センター開設民間の公共的活動育成事業実施	政策室
	業務の民間委託化の検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室
民間の公共的活動が育つための環境整備	指定管理者制度・PFI・市場化テスト等の活用	制度研究	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室

基本施策	3	行政経営(運営)システムの構築
中項目	1	全庁経営体制の構築

取り組み方針	市民ニーズに的確に対応しながら効率的な行政運営を行っていくため、経営の視点を取り入れた全庁的な経営システムと各部門のマネジメントの仕組みを整える。	
--------	---	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
トップのリーダーシップの強化	プロジェクトチームの活用	プロジェクトチームの活用	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室 職員課
全庁経営システムの構築	全庁的なマネジメント体制の構築	部長を中心としたマネジメント体制の構築	部長方針作成・公表 行政評価実施 評価結果の公表	⇒	⇒	⇒	政策室
各部マネジメント体制の確立		行政評価試行実施		⇒	⇒	⇒	
各部門長の目標管理の徹底と検証	行政評価と目標管理制度の連携	管理職の人事評価実施	行政評価と目標管理制度の連携検討	行政評価と目標管理制度の連携	⇒	⇒	職員課 政策室
管理者(課長クラス)の目標管理の実施							

基本施策	3	行政経営(運営)システムの構築
中項目	2	政策形成と展開システムの構築

取り組み方針	市民ニーズを把握し、政策形成につなげる仕組みと、それを評価し、改善につなげる仕組みを整える。	
--------	--	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
基本構想、基本計画に基づく政策・施策・事務事業の体系整備	総合基本計画の体系整備	総合基本計画の体系に基づく実施計画等の整備	計画のローリング	⇒	⇒	⇒	政策室 財政課
	新しい行政評価制度の導入	施策評価試行実施	施策評価実施 評価結果の公表	⇒	⇒	⇒	政策室
市民ニーズ反映のためのマーケティング手法の導入	基本計画の成果指標確認のための市民アンケート実施		市民アンケート実施	⇒	⇒	⇒	政策室
	マーケティング手法の研修実施	研究	⇒	⇒	実施	⇒	職員課
	〔1-2再掲〕 マーケティング手法の研究		研究	プロジェクトチーム 設置・活用方法等の 検討			政策室
計画の実現に向けた進捗管理と 市民のモニタリング	行政評価の実施	行政評価試行実施	行政評価実施 評価結果の公表	⇒	⇒	⇒	政策室
	外部評価委員会の設置	委員会設置 施策評価の実施方法 等の検証	⇒ 外部評価実施	⇒	⇒	⇒	政策室

基本施策	3	行政経営(運営)システムの構築
中項目	3	行政評価システムの構築

取り組み方針	市民ニーズを把握し、政策形成につなげる仕組みと、それを評価し、改善につなげる仕組みを整える。	
--------	--	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
行政評価制度の導入とその結果(成果)の公表	[3-2再掲] 行政評価の実施	行政評価試行実施	行政評価実施 評価結果の公表	⇒	⇒	⇒	政策室
外部委員会の設置(例 行政刷新委員会、行政評価市民会議など)	[3-2再掲] 外部評価委員会の設置	委員会設置 施策評価の実施方法 等の検証	⇒ 外部評価実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	政策室
計画を策定した審議会等での評価, 見直し	各計画の評価・見直しの実施	計画改定に伴って実施	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室

基本施策	4	人材の育成と組織の改革
中項目	1	改革を担う人材の育成

取り組み方針	少数精鋭の組織を支える人材を育成するため、職員の能力開発と職務能率向上に対する意欲を高める仕組みづくりに取り組む。	
--------	---	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
職員の能力開発の強化	[3-1再掲] プロジェクトチームの活用	プロジェクトチームの活用	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室 職員課
	政策形成・政策法務研修の実施	研修実施	⇒	⇒	⇒	⇒	職員課
	人事評価結果を踏まえた研修の実施（管理職）	管理職の人事評価の実施	研修実施に向け検討	研修実施	⇒	⇒	職員課
	人事評価結果を踏まえた研修の実施（一般職）		一般職の人事評価の試行実施	研修実施に向け検討	研修実施	⇒	職員課
	東京都への派遣研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	職員課
	民間への派遣研修の実施	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	職員課
	自己啓発休業、修学部分休業制度等の導入	検討	導入	⇒	⇒	⇒	職員課
	管理職の人事評価の実施	管理職の人事評価の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	職員課
	一般職の人事評価の実施		一般職の人事評価の試行実施	試行検証 一般職の人事評価の実施	⇒	⇒	職員課
	人事制度（評価・配置・処遇）の整備・刷新						

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
人事制度（評価・配置・処遇）の整備・刷新	人事評価結果の人事・給与への反映	研究	⇒	人事評価を基に給与査定	人事・給与へ反映	⇒	職員課
	職員に対するケアの充実	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	職員課
	退職者の職場復帰支援	支援	⇒	⇒	⇒	⇒	職員課
	キャリアデザイン※研修実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	職員課
意欲ある人材の適材適所の推進	新たな自己申告制度実施	自己申告制度実施（管理職）	自己申告制度実施（管理職・一般職）	⇒	⇒	⇒	職員課
	新規採用職員のジョブローテーション※の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	職員課
	スペシャリスト、エキスパートの育成	育成	⇒	⇒	⇒	⇒	職員課
	複線型人事制度※の研究	研究	⇒	⇒	⇒	⇒	職員課
	OJT※マニュアルの作成	研究	作成	⇒	⇒	⇒	職員課
OJT等を通じた人材育成と能力発揮ができる職場づくり	OJTリーダー研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	職員課
	OJTチューター制度の実施	研究	⇒	実施	⇒	⇒	職員課

※キャリアデザイン・・・仕事を通して自分の個性や資質を活かしながら、自分はどうありたいか将来的に目指す方向性を設定し、自己イメージを明確にすることにより、それに到達できるよう計画的にプロセスを決めること。

※ジョブローテーション・・・バランス感覚のある職員を育成していくために、事務系職員の場合、採用後の一定期間を窓口部門・管理部門・事業部門等の異なる分野を経験させ、その職員の適性や能力を把握する人事制度のこと。

※複線型人事制度・・・総合的な幅広い知識と経験を持った職員（ゼネラリスト）と、専門分野の業務について高度な知識や技術を持った職員（スペシャリスト）を養成し、複線化・多様化する市民のニーズに応えられるような人事制度のこと。

※OJT・・・(On The Job Training) 職場内研修・教育のこと。

基本施策	4	人材の育成と組織の改革
中項目	2	変化に対応できる組織体制づくり

取り組み方針	今後多様化する市民ニーズや、激動する社会情勢の変化に柔軟に対応できる組織体制を整える。	
--------	---	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
庁内分権化（権限委譲）の促進	部内応援体制の制度化	検討	導入				政策室 職員課
管理職のマネジメント力の強化	庁内分権化の研究	研究	⇒	⇒	⇒		政策室 職員課
管理職のマネジメント力の強化	管理職マネジメント研修の実施	管理職マネジメント研修の実施	⇒	⇒	⇒		職員課
社会情勢の変化に対する機動的で柔軟な組織への再編	組織改正実施 〔4-2再掲〕 部内応援体制の制度化	467人体制の検証 組織見直しの検討	組織見直しの検討	⇒	⇒	⇒	政策室 職員課
行政の総合化をめざした各種委員会制度の再編	各種委員会再編の研究	検討	導入				政策室 職員課
		研究	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室 関係各課

基本施策	5	財政基盤の充実
中項目	1	戦略的な目標値の設定による財政管理の充実

取り組み方針	財政の健全化を図るとともに、その成果を実感できるよう財政に関する定量的な数値目標を定め、進捗管理を行う。	
--------	--	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
財政目標の設定による財政管理の推進	地方債発行額の抑制 ＜平成26年度までに市民一人当たりの地方債現在高272千円＞	抑制	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
	財政調整基金の積立 ＜平成26年度までに市民一人当たりの財政調整基金13千円＞	積立	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
	財政目標の設定及び進捗状況の公表	検討	⇒	財政目標の設定・公表	進捗状況の公表	⇒	財政課
財政規律や財政基準を伴う中期的財政計画の策定	中期的財政計画の策定		財政規律や財政基準の研究	計画の策定			財政課
定期的な効果確認・改善の仕組みづくり（目標管理の仕組みづくり）	〔5-1再掲〕 財政目標の設定及び進捗状況の公表	検討	⇒	財政目標の設定・公表	進捗状況の公表	⇒	財政課
計画未達成の取り組みの継続的な取り組み（第3次行財政改革推進計画の計画未達成の取り組み）	税外収入（未収金）の徴収強化 ＜平成26年度までに徴収効果額6,000千円＞	徴収の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	生活支援課 介護支援課 健康支援課 子育て支援課 児童青少年課 清掃課
	公共物等への広告掲載 ＜各年度の広告掲載料6,000千円＞	掲載の推進 広告掲載基準の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室 市民課 課税課 都市整備課 清掃課
	水路敷き跡地の売却 ＜平成26年度までに水路・道水路敷き売却金額150,000千円＞	売却の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	環境管理課

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
計画未達成の取り組みの継続的な取り組み（第3次行財政改革推進計画の計画未達成の取り組み）	使用料・手数料の適正化	公共施設駐車場等の有料化の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課 政策室 関係各課

基本施策	5	財政基盤の充実
中項目	2	歳出の効率化に向けた取り組み

取り組み方針	将来の市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するため、各種コストの削減に取り組み、歳出の効率化を進める。
--------	---

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
徹底的なコスト削減に向けた取り組み	枠配当の実施 特別会計への繰出金抑制 定員適正化の推進	新しい枠配当制度の検討 国民健康保険税率改定の検討 柏江駅北口地下駐車場の経営改善	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課 健康支援課 都市整備課
	時間外勤務削減の取り組み 平成26年度までに職員一人当たりの時間外勤務の平均時間数70時間	定員適正化計画策定 現状把握・取り組み 取り組み	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室 職員課 政策室 財政課
	庁用車集約化	集約管理の検討	⇒	導入	⇒	⇒	総務課
	コスト削減手法の検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
類似重複業務等の統合・整理	業務内容検討プロジェクト チームの設置	プロジェクトチーム 設置・検討	検討 業務等の整理	⇒	⇒	⇒	政策室
民間への業務委託の推進	[2-3再掲] 業務の民間委託化の検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室
入札改革（一般競争入札等の拡大）	一般競争入札等の拡大	工事希望型指名競争 入札の試行 今後の入札制度のあり 方について検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	検証 ⇒	導入 ⇒	総務課
補助金の見直しの徹底	補助金の評価・見直し	評価・見直し 評価表公表	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課
外郭団体などの見直し	団体への改革要請	改革要請	⇒	⇒	⇒	⇒	福祉サービス 支援室 介護支援課 地域活性化課

基本施策	5	財政基盤の充実
中項目	3	歳入確保に向けた取り組み

取り組み方針	厳しい財政状況の中においても一定の市民サービスを提供していくため、強固な財政基盤を確立するとともに、公平性の観点から、適切な受益と負担のあり方を設定し、自主財源を確保する方策に取り組む。	
--------	--	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
収納対策の強化と収入確保の強化（市民税・国民健康保険税の徴収強化）	債権回収チームの設置	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	納税課 関係各課
	市民税・国民健康保険税の徴収強化 ＜平成26年度までに徴収率（総合）多摩26市順位10位＞	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	納税課
	電話催告システム導入 ＜平成26年度までに徴収率（総合）多摩26市順位10位＞	導入					納税課
	市民税未申告者調査の強化 ＜未申告者0人＞	未申告者の追及徹底 法人実態調査実施	⇒	⇒	⇒	⇒	課税課
	〔5-1再掲〕 税外収入（未収金）の徴収強化 ＜平成26年度までに徴収効果額6,000千円＞	徴収の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	生活支援課 介護支援課 健康支援課 子育て支援課 児童青少年課 清掃課
	ふるさと納税の運用強化	絵手紙等市の特色を活用した制度への見直し	運用強化	⇒	⇒	⇒	課税課
	〔1-2再掲〕 eLTAの導入	検討	eLTAによる各市区の申告実施 電子納税導入検討	⇒	⇒	⇒	課税課 納税課 総務課
	マルチペイメントネットワーク（MPN）※導入	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	課税課 納税課 会計課 総務課 関係各課

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
収納対策の強化と収入確保の強化（市民税・国民健康保険税の徴収強化）	【5-1再掲】 公共物等への広告掲載 各年度の広告掲載料6,000千円	掲載の推進 広告掲載基準の見直し	⇒ 基準の改正	⇒	⇒	⇒	政策室 市民課 課税課 都市整備課 清掃課
	未掲載広告枠の解消の取り組み	取り組み	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室 関係各課
	使用料・手数料の適正化	学校施設使用料の見直し	使用料・手数料の見直し 導入			使用料・手数料の見直し	財政課 関係各課
		公共施設駐車場等の有料化の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課 政策室 関係各課
資産売却等による財源確保	【5-1再掲】 水路敷き跡地の売却 水路敷き跡地までの水路・道路敷き売却金額150,000千円 道路敷きの売却 平成26年度までに水路・道路敷き売却金額150,000千円	売却の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	環境管理課
		売却の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	環境管理課
	財産の売却・有償貸付	未利用地の有償貸付検討	試行	⇒	検証・導入		管財課
			オークション制度の検討・試行	検証・導入	⇒	⇒	管財課 関係各課
歳入増加に結びつく財政情報の提供と共有化	【1-1再掲】 財政状況や計画進捗状況等の掲載基準策定	基準策定 広報・HP等への掲載	掲載	⇒	⇒	⇒	政策室 財政課 関係各課

※マルチペイメントネットワーク（MPN）・・・市などの収納機関と金融機関をネットワークで結ぶことにより、利用者は金融機関の窓口のほか、ＡＴＭ・携帯電話・パソコン等の各種チャネルを利用して、「いつでも」「どこでも」使用料・税金等の支払ができるシステムのこと。

基本施策	5	財政基盤の充実
中項目	4	公共施設の効率的活用の促進

取り組み方針	公共施設について、これまでの『維持管理』を中心とした考え方から『施設経営』を重視した考え方に切り替え、その視点に沿った活用を図る。	
--------	---	--

【計画内容】

計画	取り組み	H22	H23	H24	H25	H26	主な担当課
公共施設の運営形態の見直し	新設及び大規模改修に併せ運営形態のあり方の検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	政策室 関係各課
公共施設の効率的活用の促進	稼働率向上に向けた手法の検討		稼働率・利用率調査	有効活用方法検討	⇒	⇒	政策室 関係各課
(新)公共施設の環境への配慮	環境指針策定	庁内検討委員会設置 視察・調査・方針策定	指針(案)策定 モデル事業検証結果反映	指針策定 モデル事業検証結果反映			環境管理課 管財課
	事業所としての環境配慮への取り組み	モデル事業実施	モデル事業実施 前年度事業検証	⇒	前年度事業検証		環境管理課 管財課
	く柏江市地球温暖化対策実行計画に定める対象施設における温室効果ガス総排出量2.0%以上削減(平成13年度対比)	柏江市地球温暖化対策実行計画等の推進	柏江市地球温暖化対策実行計画における目標値等の見直し	柏江市地球温暖化対策実行計画等の推進	⇒	⇒	環境管理課 各課

登録番号(刊行物番号)

H22-15

狛江市第4次行財政改革推進計画

平成22年8月発行

発 行	狛江市
編 集	企画財政部 政策室・財政課 狛江市和泉本町一丁目1番5号 電話 03(3430)1111
印 刷	庁内印刷
頒布価格	30円

GBOOK04900



* G B O O K 0 4 9 0 0 *

泊江市役所 行政図書